

令和8年度 大阪市の政策課題の解決に向けた基礎調査業務に係る
公募型プロポーザル方式による選定結果について

1 案件名称

令和8年度 大阪市の政策課題の解決に向けた基礎調査業務
(契約期間：令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

2 選定した委託候補者

株式会社総合計画機構

3 公募期間

令和7年12月16日から令和8年1月30日

4 学識経験者等の意見を聴取する選定委員による審査の結果

(1) 選定委員名簿（敬称略、五十音順）

委員氏名	役職等
磯田 郁子	独立行政法人日本学生支援機構 大阪日本語教育センター 副センター長
遠藤 和佳子	関西福祉科学大学 社会福祉学部 福祉創造学科 教授
田中 智泰	近畿大学 経営学部 経営学科 教授

(2) 選定会議の開催日

第1回 令和7年12月5日

第2回 令和8年2月12日

(3) 審査を行った事業者（五十音順）

株式会社総合計画機構 全1者

(4) 審査基準及び結果 (選定委員の評価点の合計点)

審査項目	審査内容	配点	評価点の合計点
企画提案書 全体	本業務の意図及び目的、趣旨を十分に理解した企画提案となっているか。	60 (20×3)	50
特定テーマに 関する提案に ついて	データに基づいた分析が適切になされているか。	45 (15×3)	40
	説明文章は、端的にまとめられ、誰が読んでも理解でき、説得力があるものとなっているか。	45 (15×3)	42
	図表やグラフを駆使し、見やすくわかりやすい資料としてまとめられているか。	30 (10×3)	30
	独自の着眼点から分析がなされており、その内容についても説得力があるか。	30 (10×3)	19
業務実施 体制等	業務実施体制について具体的かつ明確に記述されており、かつ、業務を適切に実施するために必要な経験等を有するスタッフ配置体制が確保されているか。	30 (10×3)	28
	情報収集の際に活用可能なデータソースについて、実行性・有効性のあるものとなっているか。	30 (10×3)	28
	過去（公募日以前5年以内）に同種又は類似する事例に取り組んだ実績、又はすでに事業化されたものなどの概要について提示されているか。	15 (5×3)	14
	積算根拠及び業務遂行のための工程の妥当性が確保されているか。	15 (5×3)	11
その他	記載誤り（単純な文字誤りを除く）が見受けられた場合、各委員のそれぞれの点数より5点分を減ずる。	-	△15
合 計		300 (100×3)	247